

平成 29 年度事業計画

- 1) 熊本地震災害はじめ多発する気象災害等、近年の災害と教訓を踏まえつつ地域防災力の向上を目指し、本年度の防災士養成目標を1万8000名規模とする。
 - ① 自治体職員、学校教職員、自主防災組織等のリーダー等に対する防災士資格取得の働きかけを継続すると共に、特に女性防災士の養成強化の取組みを推進する。
 - ② 大学等教育機関による、防災士養成の取組みを一段と強めると共に、新たに高校生の防災士資格取得を喚起する働きかけを推進する。
 - ③ ライフライン関係企業への防災士資格取得の働きかけを強化すると共に、全国郵便局長会の協力のもと、郵便局長の防災士資格取得を勧奨する働きかけを強化する。
- 2) 防災士の知見・スキルの強化と併せて、一般市民の防災意識の向上に資する活動を推進するとともに、日本防災士会をはじめ、全国各地の防災士団体の活動を支援して、下記事業への取組みをすすめる。
 - ① 防災講演会、防災・減災公開講座等を全国縦断的に各地で開催し、防災士をはじめ一般市民にも呼びかけ、防災知見を深める活動を積極的に推進する。
 - ② 地域防災力強化の活動事業および、防災士の実践・指導力強化を目的とする活動事業を支援する助成を行う。
- 3) 将来発生の可能性のある大規模災害に際しての防災士の活動体制について、「被災地支援活動体制の整備に関する検討会」の答申を尊重し、その具現化に向けて取り組む。
- 4) 防災士10万人新時代を迎え、防災士養成カリキュラム、防災士教本等防災士養成研修の充実について総合的に検討を行う。
- 5) 業務の改善合理化・IT化を推進するとともに、防災士認証登録台帳のデータベース機能について、防災士の専門性の把握等を含む機能の向上の検討を進める。
- 6) 当機構の社会的信認性をより一層高めるため、「認定NPO法人」認証取得の実現に努める。
- 7) 近年とみに増大する業務の状況に対応するため、平成29年度7月中旬より当機構事務所を、東京都千代田区一番町25番地(全国町村議員会館5階)に移転する。(7月18日移転予定)